

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月5日

上 場 会 社 名 株式会社 堀場製作所
コ ー ド 番 号 6856

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.horiba.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 取締役社長 氏 名 堀 場 厚
問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常務取締役 氏 名 山 岡 公 美 TEL (075) 313 - 8121

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 5 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 14 年 11 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成14年 9 月中間期の業績(平成14年3月21日 ~ 平成14年9月20日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年 9 月中間期	14,982	0.0	724	79.8	1,306	13.0
平成13年 9 月中間期	14,974	5.1	402	△ 26.0	1,155	26.1
平成14年 3 月期	30,415	3.2	744	△ 44.8	1,823	△ 10.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
平成14年 9 月中間期	625	△ 19.1	20.21
平成13年 9 月中間期	773	77.0	24.75
平成14年 3 月期	852	1.5	27.45

(注)①期中平均株式数 平成14年 9 月中間期 30,973,330株 平成13年 9 月中間期 31,251,992株 平成14年 3 月期 31,066,305株

②平成14年3月期より1株当たり当期純利益は、発行済株式総数から自己株式数を控除した期中平均株式数を用いて算出しております。

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
平成14年 9 月中間期	3.00	—
平成13年 9 月中間期	3.00	—
平成14年 3 月期	—	8.50

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年 9 月中間期	70,371	37,688	53.6	1,216.83
平成13年 9 月中間期	71,301	37,384	52.4	1,196.23
平成14年 3 月期	68,883	37,423	54.3	1,208.19

(注)①期末発行済株式数 平成14年 9 月中間期 31,251,992株 平成13年 9 月中間期 31,251,992株 平成14年 3 月期 31,251,992株

②期末自己株式数 14年 9 月中間期 279,495株 13年 9 月中間期 153,647株 14年 3 月期 277,510株

③平成14年3月期より1株当たり株主資本は、期末発行済株式総数から期末の自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

2. 平成15年 3 月期の業績予想(平成14年3月21日 ~ 平成15年3月20日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	通 期	通 期	通 期	円 銭	円 銭
	32,000	2,300	1,100	8.00	11.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 52銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

科 目	当中間期（平成14／9）		前中間期（平成13／9）		前 期（平成14／3）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（資 産 の 部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	(35,351)	(50.2)	(38,710)	(54.3)	(32,808)	(47.6)
現 金 及 び 預 金	10,620		11,866		8,867	
受 取 手 形	5,325		5,516		4,479	
売 掛 金	8,759		9,167		10,352	
有 価 証 券	999		—		—	
製 品	3,178		3,470		3,218	
原 材 料	997		1,122		1,024	
仕 掛 品	2,240		2,057		1,867	
短 期 貸 付 金	2,002		3,804		2,136	
一年以内返済予定の 長期貸付金	27		194		—	
仮 払 消 費 税 等	493		539		—	
繰 延 税 金 資 産	420		547		450	
そ の 他	299		434		422	
貸 倒 引 当 金	△ 15		△ 9		△ 11	
固 定 資 産	(35,002)	(49.8)	(32,561)	(45.7)	(36,051)	(52.3)
有 形 固 定 資 産	(11,102)	(15.8)	(11,177)	(15.7)	(11,167)	(16.2)
建 築 物	2,520		2,703		2,603	
構 築 物	337		373		352	
機 械 及 び 装 置	292		337		324	
車 両 運 搬 具	3		3		4	
工 具 器 具 及 び 備 品	858		834		874	
土 地	6,937		6,920		6,920	
建 設 仮 勘 定	152		3		88	
無 形 固 定 資 産	(253)	(0.4)	(313)	(0.4)	(308)	(0.4)
電 信 電 話 加 入 権	19		19		19	
借 地 権	6		6		6	
ソ フ ト ウ ェ ア	151		222		197	
そ の 他	76		64		85	
投資その他の資産	(23,647)	(33.6)	(21,071)	(29.6)	(24,575)	(35.7)
投 資 有 価 証 券	4,530		6,196		6,085	
子 会 社 株 式	17,735		13,539		17,212	
子会社株式評価引当金	△ 246		△ 246		△ 246	
長 期 貸 付 金	228		62		243	
長 期 前 払 費 用	96		109		124	
繰 延 税 金 資 産	299		442		178	
そ の 他	1,039		997		1,013	
貸 倒 引 当 金	△ 36		△ 29		△ 35	
繰 延 資 産	(17)	(0.0)	(28)	(0.0)	(23)	(0.1)
社 債 発 行 費	17		28		23	
資 産 合 計	70,371	100.0	71,301	100.0	68,883	100.0

貸 借 対 照 表

科 目	当中間期（平成14／9）		前中間期（平成13／9）		前 期（平成14／3）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（負 債 の 部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	(7,450)	(10.6)	(8,577)	(12.0)	(6,207)	(9.0)
支 払 手 形	1,719		2,046		2,015	
買 掛 金	2,071		2,062		1,951	
未 払	1,168		2,566		1,087	
未 払 法 人 税	553		157		—	
未 賞 与 引 当 金	930		810		665	
預 り 消 費 税	554		548		—	
預 り	10		12		7	
製 品 保 証 引 当 金	220		160		180	
未 払 消 費 税	—		—		32	
そ の 他	221		213		268	
固 定 負 債	(25,232)	(35.8)	(25,339)	(35.6)	(25,253)	(36.7)
社 債	14,000		14,000		14,000	
転 換 社 債	9,983		9,983		9,983	
退 職 給 付 引 当 金	1,223		1,330		1,244	
そ の 他	25		25		25	
負 債 合 計	32,683	46.4	33,916	47.6	31,460	45.7
（資 本 の 部）						
資 本 金	(6,577)	(9.3)	(6,577)	(9.2)	(6,577)	(9.6)
資 本 剰 余 金	(10,875)	(15.5)	(10,875)	(15.3)	(10,875)	(15.8)
資 本 準 備 金	10,875		10,875		10,875	
利 益 剰 余 金	(19,998)	(28.4)	(19,608)	(27.5)	(19,594)	(28.4)
利 益 準 備 金	817		817		817	
退 職 積 立 金	801		870		870	
設 備 積 立 金	100		100		100	
海 外 市 場 積 立 金	500		500		500	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	40		43		43	
別 途 積 立 金	16,729		16,279		16,279	
中 間（当 期）未 処 分 利 益	1,009		998		984	
（うち中間(当期)純利益）	(625)		(773)		(852)	
株 式 等 評 価 差 額 金	(480)	(0.7)	(322)	(0.4)	(617)	(0.9)
自 己 株 式	(△ 244)	(△ 0.3)	(—)	(—)	(△ 242)	(△ 0.4)
資 本 合 計	37,688	53.6	37,384	52.4	37,423	54.3
負 債 ・ 資 本 合 計	70,371	100.0	71,301	100.0	68,883	100.0

損 益 計 算 書

科 目	当中間期（平成14／9）		前中間期（平成13／9）		前 期（平成14／3）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	14,982	100.0	14,974	100.0	30,415	100.0
売 上 原 価	11,063	73.8	11,427	76.3	23,588	77.6
売 上 利 益	3,918	26.2	3,547	23.7	6,826	22.4
販売費及び一般管理費	3,194	21.4	3,144	21.0	6,081	20.0
営 業 利 益	724	4.8	402	2.7	744	2.4
営 業 外 収 益	(768)	(5.1)	(1,011)	(6.7)	(1,425)	(4.7)
受取利息及び配当金	504		669		780	
為替差益	3		—		—	
有価証券売却益	—		37		37	
雑収	260		304		606	
営 業 外 費 用	(186)	(1.2)	(258)	(1.7)	(346)	(1.1)
社債利息	141		115		255	
為替差損	—		81		11	
社債発行費償却	5		5		11	
有価証券売却損失	—		0		0	
雑損	39		55		68	
経 常 利 益	1,306	8.7	1,155	7.7	1,823	6.0
特 別 利 益	(—)	(—)	(67)	(0.4)	(60)	(0.2)
貸倒引当金戻入額	—		67		59	
投資有価証券売却益	—		—		0	
特 別 損 失	(128)	(0.8)	(108)	(0.7)	(712)	(2.3)
固定資産除却損	5		11		14	
投資有価証券売却損	—		—		3	
投資有価証券評価損	12		67		664	
役員退職慰労金	110		30		30	
税引前中間（当期）純利益	1,178	7.9	1,114	7.4	1,171	3.9
法人税、住民税及び事業税	544	3.6	391	2.6	221	0.8
法人税等調整額	7	0.1	△ 50	△ 0.4	97	0.3
中 間（当 期）純 利 益	625	4.2	773	5.2	852	2.8
前 期 繰 越 利 益	273		194		194	
退職積立金取崩額	110		30		30	
中 間 配 当 金	—		—		93	
中 間（当 期）未 処 分 利 益	1,009		998		984	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法に基づく原価法

原材料……………移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物：7年～50年
構築物：7年～60年
機械及び装置：2年～12年
車両運搬具：2年～7年
工具器具及び備品：2年～20年

無形固定資産……………定額法を採用しています。
ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………商法の規定により3年間で每期均等額を償却しています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

子会社株式評価引当金……………子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して計上しています。

製品保証引当金……………製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金
金利スワップ	社債

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当取締役에게報告しています。

また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしています。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しています。

追 加 情 報

1. 資本剰余金及び利益剰余金

当中間会計期間より「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第10号）附則第2条ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。

また、前中間会計期間末及び前事業年度についても改正後の表示区分に組替えております。

2. 自己株式

前中間会計期間において資産の部に計上しておりました自己株式（流動資産 127百万円）は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

3. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

4. 賞与引当金

従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を流動負債の「未払費用」として表示していましたが、リサーチ・センター審理情報〔No. 15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当中間会計期間より「賞与引当金」として表示しています。

また、前中間会計期間及び前事業年度についても改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間 (平成14/9)	前中間会計期間 (平成13/9)	前事業年度 (平成14/3)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,059 百万円	9,560 百万円	9,851 百万円
(2) 保 証 債 務	8,076 百万円	10,641 百万円	8,904 百万円

(中間損益計算書関係)

(1) 研 究 開 発 費	711 百万円	818 百万円	1,801 百万円
(2) 減価償却実施額	384 百万円	415 百万円	865 百万円

(リース取引に関する事項)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

【借手側】

	当中間会計期間 (平成14/9)	前中間会計期間 (平成13/9)	前事業年度 (平成14/3)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (機械及び装置)			
取 得 価 額 相 当 額	122 百万円	134 百万円	134 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	67 百万円	56 百万円	68 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	55 百万円	77 百万円	66 百万円
(工具器具及び備品)			
取 得 価 額 相 当 額	1,101 百万円	1,282 百万円	1,139 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	666 百万円	662 百万円	638 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	434 百万円	620 百万円	502 百万円
(その他)			
取 得 価 額 相 当 額	24 百万円	26 百万円	23 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	9 百万円	22 百万円	9 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	14 百万円	3 百万円	14 百万円
(合 計)			
取 得 価 額 相 当 額	1,248 百万円	1,443 百万円	1,297 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	742 百万円	741 百万円	715 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	505 百万円	701 百万円	582 百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年以内	229 百万円	263 百万円	242 百万円
1 年 超	296 百万円	463 百万円	362 百万円
合 計	526 百万円	726 百万円	605 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	137 百万円	193 百万円	328 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	125 百万円	172 百万円	296 百万円
支 払 利 息 相 当 額	10 百万円	22 百万円	34 百万円
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
・支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			

2. オペレーティング・リース取引

【貸手側】

(1) 未経過リース料			
1 年以内	53 百万円	53 百万円	53 百万円
1 年 超	1,236 百万円	1,290 百万円	1,263 百万円
合 計	1,290 百万円	1,343 百万円	1,316 百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

売 上 ・ 受 注 状 況

(1) 売 上 高

部 門	当中間期(平成14/9)		前中間期(平成13/9)		前 年 同 期 比		前 期(平成14/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
エンジン計測システム機器	5,939	39.6	6,016	40.2	△ 77	△ 1.3	12,985	42.7
分析システム機器	6,589	44.0	6,465	43.2	124	1.9	12,551	41.3
医用システム機器	1,400	9.4	1,372	9.1	28	2.1	3,024	9.9
半導体システム機器	568	3.8	610	4.1	△ 42	△ 6.9	941	3.1
そ の 他	484	3.2	509	3.4	△ 25	△ 5.0	912	3.0
合 計	14,982	100.0	14,974	100.0	7	0.0	30,415	100.0
(うち輸出)	3,572	23.8	3,669	24.5	△ 96	△ 2.6	7,153	23.5

(2) 受 注 高 ・ 受 注 残 高

部 門		当中間期(平成14/9)		前中間期(平成13/9)		前 年 同 期 比		前 期(平成14/3)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
受注高	百万円		%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	エンジン計測システム機器	6,765	42.4	6,200	40.6	564	9.1	12,637	42.5
	分析システム機器	6,890	43.2	6,215	40.7	675	10.9	12,079	40.6
	医用システム機器	1,195	7.5	1,818	11.9	△ 622	△ 34.2	3,251	10.9
	半導体システム機器	670	4.2	522	3.4	148	28.3	801	2.7
	その他の	422	2.7	525	3.4	△ 102	△ 19.5	972	3.3
	合 計	15,944	100.0	15,282	100.0	662	4.3	29,742	100.0
(うち輸出)		3,864	24.2	3,907	25.6	△ 42	△ 1.1	7,094	23.9
受注残高	エンジン計測システム機器	3,144	54.0	2,850	48.9	293	10.3	2,318	47.8
	分析システム機器	1,830	31.5	1,751	30.0	78	4.5	1,529	31.5
	医用システム機器	433	7.5	858	14.7	△ 424	△ 49.5	638	13.1
	半導体システム機器	355	6.1	305	5.2	50	16.4	253	5.2
	その他の	53	0.9	70	1.2	△ 16	△ 23.2	115	2.4
	合 計	5,818	100.0	5,836	100.0	△ 17	△ 0.3	4,855	100.0
	(うち輸出)		1,970	33.9	1,975	33.9	△ 4	△ 0.2	1,679

(3) 当期(平成14年3月21日～平成15年3月20日) 売上・受注計画

部 門	売 上 高		前 期 比 率	受 注 高		前 期 比 率
	金 額	構成比		金 額	構成比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
エンジン計測システム機器	13,850	43.3	6.7	14,400	44.3	13.9
分析システム機器	13,200	41.3	5.2	13,300	40.9	10.1
医用システム機器	2,800	8.7	△ 7.4	2,500	7.7	△ 23.1
半導体システム機器	1,200	3.7	27.5	1,400	4.3	74.8
そ の 他	950	3.0	4.1	900	2.8	△ 7.5
合 計	32,000	100.0	5.2	32,500	100.0	9.3
(うち輸出)	7,700	24.1	7.6	7,800	24.0	9.9